

第2号様式（第4関係）

令和7年11月26日

調布市議会議長 宮本和実様

文教委員長 大野祐司

視察等共通部分報告書

下記のとおり、視察（研修・視察研修）を実施いたしましたので、
視察等個別部分報告書（第3号様式）を添えて報告いたします。

記

1 実施名称（テーマ）

令和7年度調布市議会文教委員会行政視察

2 実施期日（期間）

令和7年10月6日から令和7年10月8日（3日間）

3 実施場所（視察先・研修会場）

- ・岐阜県恵那市（恵那市議会）
- ・愛知県蒲郡市（蒲郡市議会）
- ・愛知県半田市（半田市議会）

4 実施目的

文教委員会所管事務について、他自治体の視察、事務調査を行うことにより、今後の市政に十分反映させることを目的とする。

5 参加者の氏名

- ・大野 祐司 ・青山 誠 ・大須賀浩裕 ・川畑 英樹
- ・木下 安子 ・澤井 慧 ・須山 妙子

6 実施結果（視察概要）

・岐阜県恵那市（ＩＣＴ教育の推進について）

教育委員会教育研究所・学校教育課による説明

（1）児童・生徒を支える学校内外の包括的な取組について

恵那市ではＩＣＴ教育の推進を目的として、令和2年度末にタブレット端末を全学校に導入し、3学期から運用を開始した。

ア　ＩＣＴ教育らぼの設置

教職員へのヘルプデスク機能や子どもたちへのプログラミング教育の支援を行っており、令和5年に市役所庁舎の隣に設置し、小規模ながら教育支援の拠点として機能している。

子どもたちにＩＣＴを活用した継続的な学びの機会を提供するため、機器の保守や通信環境の安定化、学校現場への支援体制の強化を図るほか、教職員への支援としてプログラミング部の運営支援や校外プログラミング教室の開催などを実施。

イ　恵那市立小中学校ＩＣＴ活用推進方針の策定

ＩＣＴを利用する目的ではなく、目指す子どもの姿を具現するためにＩＣＴを効果的に活用していくことを悉皆研修において説明することで共通理解とした。

ウ　その他

ＩＣＴ活用推進方針の具現に向け、様々な研修や取組を実施している。①恵那市ＩＣＴ教育推進本部員である玉置教授（岐阜聖徳学園大学教育学部教授）による講話②デジタルシティズンシップ教育の講話③先進校訪問研修④研究所だより等での情報発信⑤生成AI研修など、各種研修の開催。

（2）遠隔教育・遠隔授業の取組について

恵那市南部には、生徒数の少ない中学校が点在しており、学習機会の偏りや人間関係の固定化が課題となっていたことから、小規模校の生徒に対して、他校との交流や多様な考え方につれての機会を提供する手段として、遠隔教育を導入した背景があった。

また、人口減少により児童・生徒数が減少する中で、学習の質の維持や「学び」への意欲低下が懸念された。そのため、合同授業や交流を通じて学習意欲や創造性を育むことを目的として、遠隔交流教室を設置し、教室にはプロジェクター、ホワイトボード、マルチディスプレイ、リモート会議用360度カメラなどが整備され、オンライン授業が円滑に行える環境を整えている。遠隔授業だけでなく、大画面を活用した通常事業でも使用可能としている。

遠隔教育を活用した合同授業では、海外の日本人学校や市内他地区の2中学校と交流を行い、職業講話をリモートで実施するなど、多様な学びの機会を提供することで、生徒は進路選択や職業理解を深めることができている。

リモート生徒会交流では、複数の中学校の生徒会が活動内容や目標を共有し、刺激を受け合いながら取り組むことで、発想の幅を広げており、来年度の学校統合に向けて、2年生を中心となり新しい生徒会の活動を計画するなど、交流が活発に行われている。

また、児童・生徒だけでなく、恵南5中学校の教職員を中心に、合同のリモート教科部会を組織し、若手・経験の浅い教職員がベテランの教職員から学べる環境の整備を行うほか、メンター制度を導入している。

(3) 不登校生徒に対する支援

発達障害のある子どもたちの不登校率が高いことから、発達相談室「あおば」や教育支援室「はなのき教室」「むつみ教室」を設置し、子どもの特性に応じた支援を早期に行うことで、ストレス軽減や自己肯定感の向上を目指していたが、教育支援と福祉部門を一体化した組織「教育発達支援センター」を新たに立ち上げ、保育支援や発達講座、福祉部門との連携を強化しており、これにより不登校児童への重層的支援・途切れない支援を包括的に進めている。

不登校児童の割合が全国平均よりやや高い状況にある恵那市では、学校内での教育支援センターの充実を図り、相談員を配置して教員と連携しながら支援を行っているほか、学校外での居場所として、恵那市教育発達支援センター内に教育支援室を設置し、学校に行けない児童が利用できる環境を提供することで、社会的自立を目指した支援を行っている。

令和6年の不登校児童・生徒の総数は、小学生60人、中学生は105人で、長欠率は小学校2.5%（全国平均2.1%）、中学校7.1%（全国平均6.7%）となっている。

ア 具体的な取組

(ア) 校内教育支援センターの充実に向けた取組

相談員・学習支援員の配置、学習・相談環境の整備を実施する。

(イ) 校外の居場所（教育支援室：はなのはな教室・むつみ教室）

自身や自尊感情を持つこと、社会的参加、対人関係の改善を図っていく。

(ウ) 教育相談室「あおば」による支援

早い段階から発達に課題のある子どもへの支援を行い、二次障害による不登校を予防する。

(エ) 心の天気「スクールライフノート」の活用

子どもたちの心の状況を記録・分析するシステムを導入し、心の変化を可視化することで、教職員が子どもたちの心の変化やサインを見逃さず発見し、指導・支援の質を向上させる取り組みが行われている。

活用の頻度は各学校に任せており、毎日、朝・夕方、週一回程度の実施と様々。

イ 不登校への課題

(ア) 家から出られない児童・生徒へのアプローチ

アウトリーチ型の支援（訪問・オンライン・地域連携）の実施の可否。

- (イ) 不登校の子どもを持つ保護者への支援
保護者同士の交流の場（ピアサポート）を提供することの検討。
- (ウ) フリースクールとの連携
現在、模索中。

(4) その他

ア 情報モラルなどの醸成

情報モラル教育の一環として、LINEが提供するLINE DIGITAL WORKBOOKを改訂し、恵那市版として活用している。経験の浅い教員でも情報モラル教育を実施できる環境の整備に努めている。

イ ICTを活用した授業に関する研修

(ア) ICT活用推進DXアドバイザーによる講話

ICT活用推進DXアドバイザーを配置し、教育委員会が学校へ訪問する際、同行して学校管理職との面談を通じてICT活用方針の正しい理解促進を図っている。

また、オンライン研修を活用し、教職員の負担軽減を図りながらICT活用を手段にした授業改善について解説など、普及を進めている。

(イ) 先進校訪問研修

市外の先進校訪問研修を実施し、ICT活用の先進事例を学ぶ機会を提供しており、教育委員会担当者や市内代表の中心的な教職員が参加し、学んだ内容を市内ICT活用推進担当教員等に発信する取組を行っている。

(ウ) デジタル版授業参考資料

デジタル版事業参考資料を作成し、指導案と授業動画をセットにして提供。特に交流部分の具体的なイメージを持ちやすくする工夫を行い、経験の浅い教員でも授業を進めやすい環境を整備している。

(エ) 市独自のDX教材の整備

教師用及び児童用資料箱を整備し、子どもたちが自由にアクセスできる情報環境を提供している。

科学作品や美術作品の情報などを収集するほか、市内美術館から提供いただいた動画（中山道広重美術館かんたん版画講座）などにより、子どもたちが自主的に学べる環境を構築している。

(オ) 学校内外を問わない S T E A M 教育^{*1} の提供

夏休みを利用した I C T 教育の講座を実施。ドローンのプログラミング教室（初級から中級レベル）や生成 A I とプログラミングを組み合わせた体験講座、P e p p e r を使ったプログラミング等を通じて、最新技術に触れる機会を提供し、子どもたちの興味を深める取組を行っている。

プログラミングに興味のある子どもたちの学びの場となっており、来年度も参加したいという意見が多くあったとのこと。

* 1 S T E A M 教育とは科学（S c i e n c e），技術（T e c h n o l o g y），工学（E n g i n e e r i n g），芸術（A r t），数学（M a t h e m a t i c s）の 5 つの分野を総合的に学ぶ教育手法で、知識を詰め込むだけでなく、創造力や問題解決能力、協調性などを育むことを目指す教育のこと。

(カ) A I ドリルのリプレイスと周知

A I ドリルを導入し、個別最適な問題を提供する環境を整備。学校と家庭が連携して子どもたちの学力向上を目指し、保護者向けの説明資料を作成して普及啓発を進めている。

将来の予測が困難で変化が激しい社会の中で、自ら問題を発見し、解決方法を考え実行し、振り返ることや他者との対話を通じて問題解決を図ることが求められる中、①主体性（自ら学びに向かう力等）②思考力、判断力、表現力

等③基礎的・基本的な知識、技能を高めていく必要があり、導入に至った。

－恵那市議会－



・愛知県蒲郡市（中小企業支援の取組について）

産業振興部産業政策課による説明

(1) 中小企業支援施策について

ア 市内事業者が抱える課題やニーズについて

蒲郡市内の中企業が直面している課題として、昨年実施したアンケート調査（2年に1回程度の周期で実施。）から仕入価格の上昇、人材確保、販路拡大・サービス提供先の拡大、労働力不足、事業承継などが挙げられている。

市内事業者からの要望として、直接売上げに貢献する景気対策や既存事業に使用する機械設備更新に対する補助が挙げられており、市議会からは奨学金返還支援制度、女性活躍推進、雇用対策、ワーケーション補助金の利用促進などが指摘されている。

具体的な取組は次のとおり。

(ア) 金融対策

信用保証料、利子補給補助事業、創業資金利子補給補助制度などを実施することで、資金需要の円滑化を図っている。

(イ) 商店街振興・中心市街地活性化

商店街振興と中心市街地活性化のため、イベントの開催や市内事業者の一押し商品の販売に対する補助や人的支援を実施している。「福寿稻荷ごりやく市」や「イチオシ逸品フェス」、「おらがの店じまん」のイベント実施などが挙げられる。

(ウ) 地場産業活性化事業

市の基幹産業の一つである繊維産業の活性を目指し、国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用した、次世代につなぐ地場産業活性化プロジェクト「G—Textile」を、令和5年度から3か年計画が実施した。

地場産業活性化プロジェクトでは、若手社員をプロジェクトメンバーに加え、横連携を促進する取組が行われたことにより、従来の縦のライン以外での連携が可能となり、新たなコラボレーションが生まれた。

1年目はTOKYO GIRLS COLLECTION（略：TGC）会場で、繊維産業プロモーションとしてステージ上で繊維産業の紹介とグッズ販売を実施。

2年目は、1年目から製作していた三河木綿の生地を使ったアパレル製品をTGC 2024で披露。

3年目は万博TGCでの「Made in JAPAN STAGE」へ出演したほか、集大成として「GAMA LOVE FES」の実施を予定。

プロジェクトにより、地場産業の新しい分野への挑戦が進められ、繊維産業が従来のアパレル以外の分野で新たな製品を開発され、全国や世界に発信するイベントを通じて注目を集めることができた。

プロジェクト終了後の課題としては、予算規模の縮小が予定されていることから、今後はこれまでの経験や連携を活かして、持続可能な形で地場産業の発展を目指す必要がある。

今後は、本事業を通じて形成された事業者間のネットワー

クやプロジェクトの事業を実施してきた若手社員の経験・能力向上の成果を、自社の経営の発展や新たな挑戦に積極的に取組を進めてもらえるよう、引き続き伴走支援を実施していく。

(エ) ステーションA i 活用事業

令和6年に名古屋市内に誕生した国内外の企業家や投資家、研究機関が集うオープンイノベーション拠点を活用し、スタートアップ企業との意見交換、連携可能性の検討や新たなビジネスモデルの模索を続けている。

イ 事業所向け補助事業

(ア) がんばる中小企業者応援事業費補助金

IT導入、販路開拓、人材確保、BCP策定に係る経費の一部を補助する制度で、補助率は対象経費の1/2、上限額は1事業者当たり10万円。

あわせて、商工会議所を通じた間接的な支援も行っており、サポート体制を構築している。

ウ 国、県、他自治体及び各種関係機関との連携体制

次の連携体制により、支援の質の向上と地域全体での中小企業振興が促している、

(ア) 産業振興会議

産業振興基本条例に基づき、総合的かつ計画的な産業振興施策を実施するために設置。

地域産業の成長と持続可能な発展を目指し、効果的な産業振興施策を推進する仕組みを产学研官金の代表が集まり、施策の推進に必要な事業の調査・研究・提案・検証を実施している。

(イ) がまごおり創業支援ネットワーク

平成27年4月に開設し、創業希望者や創業後の課題を克服したい方を対象に創業支援機関（市・日本政策金融公庫・商工会議所・信用金庫）と商業支援協力機関（市内金融機関）

が連携し、支援体制を整備した。

補助事業のほか、セミナーやコンサルタントによる創業塾で、専門知識や経営者としての心構えを学ぶ機会も提供している。

(ウ) 蒲郡市海外販路拡大支援連携協定

市・会議所・信用金庫の3者で協定を締結し、市内事業者の海外販路拡大を支援するため、セミナーを開催し、展示会（FOODEX JAPAN）への共同出展を通じて海外販路拡大の機会を提供している。

出展を通じて、香港やシンガポールなどとの取引が実現したが、小規模事業者が多いため、海外輸出のハードルが高く、セミナー参加者の業界が偏るなどの課題がある。

(エ) がまごおり産学官ネットワーク会議

産業技術の振興、知的財産の活用、ベンチャーの育成を課題として商工会議所、愛知工科大学、市が連携して組織した。

情報共有や部会設置を通じて、新技術・新ビジネスの研究開発や事業化を推進し、地域産業の振興と課題に取り組んでいる。

(オ) 再生医療産業化推進委員会

再生医療のまちとして、再生医療の実用化・産業化を目指して平成27年度に設置。

再生医療に関する事業の企画・運営を通じて産業の育成・集積を推進し、再生医療のまちとしての発展を目指す団体で市、市民病院、商工会議所、（株）ジャパン・ティッシュエンジニアリングの4者で組織し、普及や若い世代への教育を進めている。

(2) 事業承継支援について

ア 市内の事業承継における実態把握及び傾向

事業承継の課題として後継者不足が深刻であり、アンケート調査では後継者がいないため廃業を検討している事業者が7割

以上に達している。そのため、事業承継の必要性を伝える機運醸成が重要とされている。

また、事業承継支援の認知不足が課題となっており、行政が提供する支援策が事業者に十分伝わっておらず、アンケート結果では、事業承継支援の満足度が低く、情報の周知が必要とされている。

イ 地域における自走可能な事業承継支援体制構築事業について

(ア) 実証事業導入の経緯、事業実施に至った課題

愛知県事業承継・引継ぎ支援センターからの勧めにより、中部経済産業局が募集するモデル自治体に応募し、自走可能な支援体制構築の検討を進め、がまごおり事業承継ネットワーク「かけはし」の設立に至った。

参画支援機関12団体（愛知県事業承継・引継ぎ支援センター、商工会議所、市内金融機関等、市）で組織しており、各団体が一体となり情報発信・情報共有することで、事業者へ幅広く展開し、事業承継への関心を高めるとともに、事業者と解決のために接点を持つことや適切な相談窓口への橋渡しなどの事業承継に係る支援体制を構築している。

(イ) これまでの取組概要、特徴、効果、今後の課題、方針、展望等

支援体制が確立したことに加え、市内事業者へ事業承継支援に関して具体的かつ本格的な取組を開始したという明確なメッセージを発信できたことが効果の一つであると考えている。

課題としては、事業承継に関する支援レベルの高水準での平準化、ノウハウの共有など支援機関全体の能力の底上げや税理士・行政書士・司法書士・弁護士などの士業を巻き込み、専門性を生かした連携体制を拡充し、多岐にわたる事業承継の課題解決を図ることなどが挙げられる。

また、各支援機関から提供される事業承継支援の状況を市

が受け、実態把握や内容分析を実施し、これを基にネットワーク内でより効果的な支援を検討していく。今後、支援機関の協議により、市にマッチした事業承継の在り方を模索し、地域経済の安定と持続的な発展につなげる取組として展開していく。

引き続き、事業承継支援を商工業振興の重要な柱として位置づけ、多職種連携を強化し、事業者に寄り添う支援体制を構築することで、1事業者でも廃業を減らし、地域の活力を維持・向上させることを目指していく。

－蒲郡市議会－



・愛知県半田市（部活動改革について）

教育委員会教育部スポーツ課・生涯学習課・特定非営利活動法人ソシオ成岩スポーツクラブによる説明

(1) 部活動改革に伴う生徒受入れ体制整備について

部活動改革の目的は、学校だけでなく地域全体で子どものスポーツや文化芸術活動を支える体制を推進することであり、これにより、教職員の働き方改革や生徒の多様な選択肢の提供を目指し、官民連携による社会問題の解決を図っている。

地域での活動体制整備が進められており、スポーツクラブや文化芸術活動の場が提供されることで、中学生が専門性の高い指導

を受ける機会が増えるほか、部活動改革により、教員は生徒と向き合う時間を確保し、学校教育の質の向上を図ることが期待されている。

また、地域の団体や施設が活動拠点として活用されることで、地域の発展や市民生活の充実にも寄与することを期待している。

ア 改革手法

地域移行（生徒は地域のクラブ等でスポーツ及び文化芸術活動を実施）と地域連携（既存の部活動に外部指導員を派遣）する手法があるが、地域移行を選択した。

主な理由は2点あり、①総合型地域スポーツクラブ等の活動の活性化や運営体制の強化につながるため、②既存の部活動に派遣する外部指導員を確保する体制ができない課題があつたため。

イ 改革に伴う課題

生徒の受け入れ先となる団体の整備や部活動として参加しない大会の整備、活動場所及び活動時の備品の使用ルールの整備が挙げられる。

(ア) 生徒の受け入れ先となる団体の整備

運動部は総合型地域スポーツクラブやスポーツ協会、文化部は文化協会や合唱団などが候補として挙げられ、受け入れ体制整備と持続可能な運営体制の構築を目的とした市単独の補助事業を実施。

補助対象者は中学生を対象にスポーツ・芸術活動を実施している民間団体（中学校で実施している部活動種目のみ）に、令和6年度から令和8年度まで補助率対象経費の9/10で実施している。

主な補助対象経費は、報償費、人件費、需用費、役務費、委託料となっているが、委託料については補助申請初年度に限り、ランニングコストは補助対象外となっている。

(イ) 部活動として参加しない大会の整備

大会要項の整備が改革に追いついていないため、地域移行後の生徒が大会に出場できないケースが発生していることから、①クラブチームも参加できるよう大会要項の変更②中学生の部の大会運営に係る引継ぎ③他団体への大会要項の変更要望を含め、今後生じる課題等に速やかに解決することを目的に新たな組織体（スポーツ課・学校・スポーツ協会・スポーツ推進委員・総合型地域スポーツクラブによる）を設立した。

(ウ) 活動場所及び活動時の備品等の使用ルールの整備

活動場所の確保においては、学校体育施設の予約飽和状態の解消を図るために予約枠を見直し、利用実績との乖離を是正することで、効率的な利用を促進した。

備品等の使用ルールについては、学校にある備品を共有するか否かをスポーツクラブと学校で協議し、消耗品や専用備品の扱いを明確化する必要があった。

また、学校施設の一般開放が進んでいない現状があり、地域クラブや一般市民の利用が制限される課題もある。

(エ) 指導者の確保

スポット指導者は包括連携を締結している大学から派遣いただき対応しているが、主となる指導者の確保の解決には至っていない。

(オ) 運営スタイル

主体は地域の団体で、市（スポーツ課・生涯学習課）は運営の支援を行っているが、地域スポーツクラブの運営において、補助事業の補助率や団体の負担額が課題となっており、団体ごとに利用者数や費用が異なるため、運営の持続可能性が問われている現状がある。

(カ) 地域の活動場所

地区ごとの集約は不要とし、どの地区でどのような競技をどう活動するかは生徒が決めることとすることで、主体性

の育成を図っている。

(キ) 教職員の兼職、兼業の検討

教職員の働き方改革により、若い世代の教職員は部活動への情熱が薄れ、土日祝日を自分の余暇として楽しむ傾向が増えており、希望する教職員が円滑に兼職・兼業の許可が得られるよう規定や運用の改善を行っている。

また、教員の働き方改革により部活動の指導時間が短縮されているが、学校ごとに改革の進捗状況が異なり、教員の負担軽減が十分に進んでいない現状がある。

(ク) その他

文化系部活動の改革は、スポーツ系に比べて進行が遅れており、吹奏楽や合唱などの大会前活動の受け皿を作る必要があるほか、部活動改革により、土日祝日の活動が制限されることで保護者からの違和感や反発がある一方で、生徒は自由な時間を楽しむ意見も多い。

部活動に類似した活動が求められており、生徒たちは出身小学校の仲間や新しい仲間とともに競技を行いたいという希望を持っている。

(2) 現状と課題について

ア 生徒受入れ体制整備

新規事業（生徒受入れ）に伴う総合型地域スポーツクラブの財政基盤の安定化が課題であり、持続可能な運営体制を構築するために、事業計画の策定支援を実施している。

イ 国の移行期間と連動していない各種大会要項の整備

中学校部活動の参加を主とした大会における地域クラブ等の参加条件を緩和するため、中体連及びスポーツ協会、各団体の相互確認を実施している。

中体連開催等の大会前土日祝日における練習場所等の確保を行うため、各中学校と各総合型地域スポーツクラブにおいて事前調整を実施している。

(3) 今後の取組方針

平日の改革を見据えた地域資源の把握と教職員との連携を実施していくほか、生徒、保護者及び受入れ団体にとって活動しやすい環境の整備、構築をしていく。

また、既存の枠組みに囚われない新たな大会開催手法を導入していく。令和6年度にはスポーツ課・生涯学習課・産業課にて、スポーツ、文化、農業のジャンルによる複合的なイベントを「体育」から「レクリエーション」へ、参加しやすい新たなスポーツイベントとして市役所空きスペースで開催した。

(4) N P O 法人ソシオ成岩スポーツクラブの取組について

経営の基本方針に「いつでも　だれでも　気軽に！！」を掲げ、全ての営業時間を通して市民のニーズに基づくソフト事業を展開することで、個人や家族でも利用しやすく地域に密着した施設運営を実現している。

また、総合型スポーツクラブが実施主体となり、地域・学校・行政と連携しつつ、多世代にわたる住民スポーツサービスの充実、発展を図っている。

ア クラブ設立の経緯

成岩地区少年を守る会が「成岩スポーツタウン構想」を提唱し、学校週5日制の導入を視野に、学校と地域が連携し、小中学生のスポーツ活動を総合的に支える事業体として平成8年にクラブを設立。

学校は週末の部活動を休止し、クラブが土日の活動を希望する子どもたちの受け皿となった。

施設の建設は中学校の体育館改修に合わせて行われ、耐震問題を契機に建て替え計画が進められ、施設には体育館だけでなく、カフェテリアやコミュニティースペースが設けられ、地域の多様なニーズに応える形で建設された。

イ ソシオ成岩スポーツクラブの現況

いわゆる同好者の共益的なクラブではなく、事業を外（構成

員外)に開く, 公益的な事業体。

(ア) 多世代・多種目・多志向

①幼時から中学生までの12競技, 一貫した活動の場②ボランティアのほか, ツップアスリートによる質の高い指導③高齢者の健康づくり, 小中学生のキャリア教育, 世代を超えた居場所づくりに取り組んでいる。

(イ) 住民の参画

①60人のボランティアが毎週末, 子どもたちの活動をサポート②2,747人の協賛会員(ソシオ)による協賛会費が支え③クラブで育った子どもたちが協賛者として帰ってくるという好循環の形成を目指す。

(ウ) 事業体としての自主経営

①令和6年度実績は財政規模1億円余②常勤職員4人, パート等12人の雇用体制。

ウ ソシオ成岩スポーツクラブの特徴

学校との共同利用施設であるため, 複合化による効率的な運用が行われており, 地域と学校との距離感を縮め, 児童・生徒を身近に感じる施設となっている。

また, 常時, クラブがプログラムを開催しており, 多世代にわたる地域コミュニティの空間となっている。

(ア) ソシオが支えるクラブ運営

地域住民の13%に当たる2,747人がソシオとなり, ソシオが持ち寄る協賛会費(年間約2,500万円)が財政基盤となっているほか, 60人のボランティアアシスタントにより運営している。

全ての子どもたちの活動機会を保障する制度として, 恵まれない家庭へのクラブ扶助制度として, 要保護・準要保護家庭に対する会費の全額扶助を令和6年度には20世帯に対して行った。

(ウ) 小中学生の多様なニーズに応える取組

中学校部活動にない種目（陸上、硬式テニス、チアリーディング、ホッケー）も実施するほか、アスリートによる質の高いプログラム（バスケットボール、バレーボール、硬式テニス、ホッケー、サッカー等）を実施している。

(エ) 生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現

クラブで育った子どもたちが大人となり、ソシオとして戻ってくるという好循環が生まれつつある。

(オ) 主な支援や取組

地域課題の解決を目的として子育て支援や子どもたちのキャリア教育に関する取組を実施。

キャリアスクール・キャリアサポートセンター・サマースクール、体育スクール等の教育・子育て支援からクラブの社会的価値の向上を図っている。

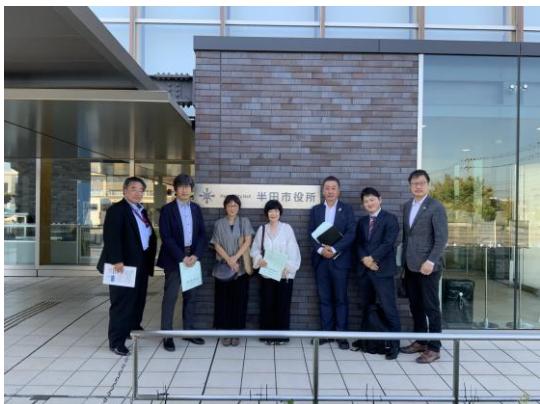
(カ) 経済産業省「未来の教室」実証事業（総合型地域スポーツクラブから「未来のブカツ」へ）について

目指す地域移行の姿として、中学生の生活改革をもたらす「新しい放課後」という選択肢の提供により、放課後及び休日に公立学校施設等を拠点として活用し、地域の小中学生がスポーツ、文化、学習など多様な活動を選択して参加できる環境があるまちを将来的にゴールとする姿として実証事業を実施した。

休日の地域移行のその先を展望し「新しい放課後」を創出するべく「放課後プログラム」を試行し、課題の実証を実施した。

教員の働き方改革の観点から部活動の地域移行を進める際には、中学生の望ましい生活改革につながる必要があるとして、学校外の主体が放課後直行できる多様なスポーツ、文化、学習支援活動などを提供するワンストップ事業を開拓していく。

－半田市議会－



- 7 その他
特になし
- 8 実施結果に対する所感、意見等
視察等個別部分報告書のとおり

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	大野 祐司
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
1. 岐阜県恵那市 ICT教育の推進について		
2. 愛知県蒲郡市 中小企業支援の取組について		
3. 愛知県半田市 部活動改革について		
2 実施結果に対する所感、意見等 (質疑・意見交換した内容、今後の市政に生かすべき点等)		
1. 恵那市で、ICT教育が進んでいるのは、市町村合併が背景にある。ICT教育を推進するにあたり、ICT教育ラボを設置し児童生徒1人1台のタブレット活用へ対応している。ICT教育ラボは主に教員のHELPDESKとして機能している。		
恵那市南部では統合する前の中学校5校が点在しており、学習機会の隔たりや人間関係の固定化が課題であった。そこでICTを駆使した遠隔教育を実施し、特に小規模校の生徒に対して、他校との交流や多様な考え方につれて触れる機会を提供している。また、人口減少により児童生徒数が減少する中で、学習の質の維持や「学び」への意欲低下が懸念され、遠隔教育で他校との合同授業や交流を通じて生徒の学習意欲や創造性を育むことができるとしている。		
各中学校（5校）に遠隔交流教室を設置しプロジェクターとホワイトボード、左右マルチディスプレイ2面を設置、周辺機器としてAppleTV、ノートPC、リモート会議用360度カメラ、Web会議用マイク・スピーカ、Web会議用カメラを常設した。		
このことで、海外日本人学校と市内2校を結んで交流を行い、5校で職業講話や、生徒会同士の交流をしている。また、遠隔授業だけでなく大画面を活用した通常授業でも有効活用している。		
その他の取組として、市独自のデジタル教材を整備し自分で見て調べを進める教育を推奨している。ソフトバンクのPeppeを使ったプログラミング教育や、ドローンを活用した取り組みも実施し、生成AIとプログラミングを組み合わせた体験講座も行っている。		

恵那市の通信環境は、学校や家庭を問わず、Wi-Fiで対応していて、当市のタブレットはLTE回線を利用している点が大きく違う。

これは、岐阜県の教育用光ケーブルが大容量で提供されている点にもよると思われる。

2. 蒲郡市では、中小企業支援対策として、令和6年8月～9月に実施したアンケート調査によると、多くの企業が小規模でありながら長年の業歴を有し、安定した経営基盤を築いているとのこと。直近の業況変化は、仕入れ価格の上昇があげられるが、収益確保に向けた価格転嫁や効率的な運営により、利益の維持または増加している事業者が半数程度確認されている。のことから、変化に適応していることが伺える。

金融対策として、市内金融機関に、預託貸付金2億5千万円、労働金庫預託貸付金1千万円を出し、中小企業が融資を受ける際の信用保証料・利子補給を実施している。

商店街振興・中心市街地活性化として、イベント「福寿稻荷ごりやく市」への補助と人的支援、商工会議所実施のおらがの店じまん「イチオシ逸品フェス」を実施。

地場産業活性化事業として、「次世代につなぐ地場産業活性化プロジェクト(G-Textile)」を令和5年から3年実施。事業者間ネットワークの形成と、若手社員の経験・能力向上の成果がみられている。

名古屋市に誕生した「STATION AI」は、国内外の起業家、企業、投資家、研究機関が集う、新産業創出やイノベーション促進の場。ここに蒲郡市も入居し、コネクション形成に努め、意見交換や連携の可能性を模索している。

「がんばる中小企業者応援事業補助金」を設定し、IT導入、販路開拓、人材確保、BCP策定に係る経費を、1/2補助、上限額10万円(1事業者)行っている。

「がまごおり創業支援ネットワーク」が開設され、創業希望者や、創業後の課題克服を、創業支援機関と連携して支援体制を整備している。

「がまごおり産学官ネットワーク会議」で、産業技術の振興、知的財産の活用、ベンチャー育成を課題として、商工会議所、愛知工科大学、蒲郡

市で連携、組織化。新技術・新ビジネスの研究開発や事業化を推進し、地域産業の振興と課題対策に取り組んでいます。

再生医療産業化推進委員会を平成27年度に設置。再生医療事業の事業企画・運営を通じて産業の育成・集積を推進し、再生医療のまちとしての発展を目指す団体で、市、市民病院、商工会議所、㈱ジャパン・ティッシュエンジニアリングの4者で組織し、運営にかかる原資を市が負担している。

「東三河スタートアップ推進協議会」を設立。東三河地域の経済の維持・発展を目的に、地元産業界、大学、行政のリソースを活用しながら、スタートアップの創出と、地域適合型エコシステムの形成を目指し、新事業の育成やイノベーション創出に取り組んでいる。豊橋市・蒲郡市・東三河広域経済連合会、豊橋科学技術大学、㈱サイエンス・クリエイト等11団体で組織している。

これらの連携体制によって、支援の質の向上と地域全体での中小企業振興が促されている。

3. 半田市は、文部科学省の進める部活動地域移行の方針に基づき、令和6年9月1日から中学校の部活動を平日のみとし、土日祝日の活動は地域のスポーツクラブ等で実施する体制に移行しました。これは、教員の負担軽減や、子どもたちがより適した環境でスポーツや文化芸術活動に親しめるようにするための取り組みである。

これは、既存の部活動に派遣する外部指導員を確保できない問題や、総合型地域スポーツクラブなどに移行することで、活動の活性化や、地域クラブの運営強化に繋がるととらえて、地域移行を行うもの。

平日は、部活動を学校が担いますが、時間は16時～17時程度と短縮し、週末は中学校では一切行わず、地域で実施するものであり、この運営は、半田市の教育部内のスポーツ課（スポーツ部活）と、生涯学習課（文化部活）が担当している。

中学校教諭による部活動をおこなう兼業・兼職については、円滑に行われる配慮があり、届けを提出することで、多少の手当を受けられる。

部活動受入れ筆頭の総合型地域スポーツクラブ「ソシオ成岩」は、2003

年に中学校の体育館建て替え時に地域要望からできた施設運営団体で、賛助会員が 2,700 名いる。年会費を収めて、安定的な地域スポーツ施設であり、スポーツ系部活動を受けいれるのに適している。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

1. 恵那市は人口減少と、市立学校が小規模であり、ＩＣＴを使った遠隔授業など必要であるが、当市ではそこまでの必要性は感じない。しかし、遠隔対応することで、他市や他地域、他国とのＩＣＴを通した交流も可能で、この点は導入を試す価値はあると思う。
2. 蒲郡市は、人口 76 千人と少ないながら、市内事業者が抱える課題やニーズをアンケート調査し、実態把握に努めていることは素晴らしい。中小事業者の信用保証料補助、利子補給は当市と同様であると認識し、継続の必要性を感じた。調布市でも行っている産官学連携は、効率よい稼働の必要性を感じた。
3. 半田市による中学校部活動の地域移行は調布市にとって、かなり参考になると思う。調布で地域総合型スポーツクラブは大町スポーツ施設のみと思われるが、部活動移行を受け入れる体制にはなっていないと思われる。調布市としては、部活動指導できる地域人材の確保と、その方々の受け入れ態勢、待遇など検討課題は多いものと思われた。

以上

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	青山 誠
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
令和7年度 文教委員会 行政視察		
2 実施結果に対する所感、意見等 (質疑・意見交換した内容、今後の市政に生かすべき点等)		
<p>① <u>岐阜県恵那市「ICT教育の推進について」</u></p> <p>世界ラリー選手権が開催されることでも有名な恵那市では、ICT教育にも力を入れ、全国ICT教育首長協議会会長賞を受賞されたことから取り組みを伺ってまいりました。</p> <p>恵那市ではICT教育らぼを設置し、子どもたちに学びの機会を提供するとともに、教職員のICT支援を行いヘルプデスク業務を担っていました。また、市内小中学校には遠隔交流教室を整備し、海外の日本人学校を含む他校との合同授業や交流を図ってきました。さらに、リモートによる生徒会の交流による生徒会活動のほか、リモートによる教科部会を設置し合同の教科部会を設置することで若手教員への支援をはかったとのことでした。</p> <p>それに加え、指導案・授業動画・教材が一体となったデジタル版授業参考資料や、地元企業・ソフトバンクなどがコラボレーションした学校内外を問わないSTEAM教育の提供もあり、多くの取り組みが行われていました。</p> <p>ICTに関しては、教員の負担をいかにかけずに取り組みを進めていくかが重要であるように思います。そのような中でのICT教育らぼやデジタル版授業参考資料、リモートによる教科部会の導入は、教員の働き方改革にも沿った取り組みであり、当市にとっても参考になる取り組みとなっていました。</p> <p>② <u>愛知県蒲郡市「中小企業支援の取組について」</u></p> <p>■ がんばる中小企業者応援事業費補助金</p> <p>蒲郡市では、中小企業向けの補助金として「がんばる中小企業者応援事業費補助金」を創設し、以下の4点の事業に対し支援を行っています。</p>		

- ① I T 導入（I Tツールの導入、ホームページ作成、通販サイトへの新規出店）
- ② 販路開拓（機械装置の導入、広告宣伝の実施、展示会）
- ③ 人材確保（合同企業説明会の実施、求人サイトへの掲載）
- ④ B C P 策定

補助率は1／2で1事業者当たり上限10万円とのことで、補助対象となるかしっかり審査することと、幅広に使うことのバランスに課題があるとのことでしたが、事業内容としては非常に面白く感じました。調布市でこういった事業を行う場合、審査を行うマンパワーが桁違いに必要になることから課題もありますが、進めていければ小規模事業者にとって面白い補助金になりそうだと感じました。

■蒲郡市海外販路拡大支援連携協定（海外支援ネットワーク）

海外販路拡大を支援するため、セミナーを開催するとともに、展示会（FOODEX JAPAN）への共同出展を行っています。現在4-5社の実績があり、名産のメヒカリを香港やシンガポールに輸出した実績があるとのことで、課題としては、事業者の固定化や、コンテナをいっぱいにすることが難しい小ロットに事業者がどのようにアプローチすることを支援したらいいか、マッチングなどを今後検討していく必要があるとのことでした。

■事業承継について

蒲郡市内の事業者の実態としては、小規模事業者が全体の6割を占め、後継者不足・未定の事業者も7割以上を占めるなか、事業承継による産業構造の維持が大きな課題となっています。そのような中で、事業承継個別相談会を行うほか、「地域における自走可能な事業承継支援体制構築事業」に応募し、採択されたことから、『がまごおり事業承継ネットワーク「かけはし」』を作られたとのことです。

「かけはし」には、市役所に加え、商工会議所、市内金融機関、愛知県事業承継引継ぎ支援センター、日本政策金融公庫、愛知県信用保証協会がネットワークを作り、事業承継の機運醸成を図っていました。金融機関が事業承

継やM&Aを持ちかけると、やはり事業者からは「怪しい」、「お金を取られそう」などネガティブな反応が多いものの、そこに市が入ることで、公的な信用を得ることができ、事業承継がよりスムーズに進むことがメリットとなっているとのことでした。

調布市においても事業承継が今後増えることが予想される中で、産官学金が一体となって課題解決になるヒントを頂くことができました。

③愛知県半田市「部活動改革について」

現在部活動改革の全国的な方向性としては、部活動の「地域移行」と「地域連携」があります。

- 地域移行：生徒は地域のクラブ等でスポーツ及び文化芸術活動を実施
- 地域連携：既存の部活動に外部指導員を派遣

半田市では、既存の部活動に派遣する外部指導員を確保できないという実際的な問題とともに、総合型地域スポーツクラブ等の活動の活性化や運営体制の強化につながることを考えて、「地域移行」を行うこととしたとのことでした。

地域移行にあたっては、①中学校の先生が土日に大会運営していたことから大会運営の引継ぎが必要であることや、②部活動とクラブ等で共有すべき備品とそうではない備品の区別をつけること（ボールは消耗品なので持ち込む、ゴールは備え付けなど）、指導者の確保（スポット指導者は包括連携を締結している大学から派遣にて対応しうるが、現在も主となる指導者の確保は解決に至っていない）など多くの課題があり、それを1つ1つ対応しているとのことでした。

運営スタイルとしては、主体は地域の団体であり、スポーツ課（スポーツ団体）、生涯学習課（文化芸術団体）は運営支援にあたることを徹底しており、オール半田でおこなうことは、生徒の主体性にもつながることを期待しているとのことでした。

教員の兼職、兼業については、希望する教員が円滑に兼職・兼業の許可が得られるよう規定や運用の改善を行うとともに、生徒受入体制整備として

は、新規事業（生徒受入）に伴う総合型地域スポーツクラブの財政基盤の安定化にかかる補助金を出すとともに、持続可能な運営体制を構築するために、事業計画の策定支援を実施し、行政のほうからも指導を行っているとのことでした。さらに、クラブ側の不安の解消として活動環境については安心したものにすべく、備品が壊れたらすぐ修繕するなど対応を行っているとのことでした。

課題としては、国の移行期間と連動していない各種大会要項の整備が必要であり、中体連とも調整が必要な事項であるとのことでした。

また、具体的な事例としてソシオ成岩スポーツクラブ視察を視察させていただきました。ソシオ成岩スポーツクラブは、2003 年に中学校の改修に合わせて学校も地域も使える施設として作られ、カフェテリア、ロッカー、風呂も含めて市が 100% 負担で作成し、指定管理を行っているとのことでした。

活動母体は、N P O 法人であり、ソシオと呼ばれる賛助会員が 2700 名余りもあり、彼らの寄付が活動を支えているとのことでした。すべての子どもたちの活動機会を保障する制度として恵まれない家庭へのクラブ扶助制度もあり、要保護、準保護家庭に対する会費の全額扶助を 2024 年には 20 世帯に行ったとのことです。

このようなクラブ活動への地域の参画や市の理解、施設整備があったことにより、半田市にフィットした部活動の地域移行が着実の果たされたように感じました。今後調布市ではどのように部活動改革を行っていくか、どのようなやり方がよいか、よく検討していく必要性を感じました。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

上記の通り

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	大須賀 浩裕
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
恵那市「ICT教育の推進について」		
蒲郡市「中小企業支援の取組について」		
半田市「部活動改革について」		
2 実施結果に対する所感、意見等 (質疑・意見交換した内容、今後の市政に生かすべき点等)		
恵那市「ICT教育の推進について」		
恵那市は、小中学校のICT教育を専門的に推進するため、令和5年度に「ICT教育らぼ」を設置した。その目的は、機器の保守・整備（ICT機器保守・通信環境の安定化、学校現場の支援体制強化、子どもたちにICTを活用した継続的な学びの機会提供など）と教職員支援（小中学校のプログラミング運営支援、校外プログラミング教室開催など）である。		
また、海外日本人学校と中学生が交流したり、市内5中学校がリモートで生徒会活動について交流したりしている。		
更に、市独自のDX教材（小中学生の美術・科学作品、美術館提供の動画、教師用・児童用資料箱など）を整備し、いつでも生徒・教職員がアクセスできるようにしている。		
一方、所管する組織の名称は、調布市の「指導室」とは異なり、「教育研究所」である。「教育研究所だより」を発行していて、288号（R7年7月14日発行）では、主体的・対話的で深い学びのある授業づくりの実現に向けて、授業参観する際の8つの視点を掲載。289号（R7年9月22日発行）では教育委員の「高校野球から学んだこと」を掲載するなど、生徒・保護者・教職員に分かりやすいアドバイスを提供し、かつ寄り添っている姿勢が感じられる内容となっている。こうした点を調布市教育委員会もぜひ参考にしてもらいたい。		
蒲郡市「中小企業支援の取組について」		
蒲郡市は、地域産業の活性化を最重要課題と捉え、次世代に安心して経営		

を引き継げる環境づくりに力を注いでいる。背景には、鈴木市長が青年会議所理事長や商工会議所青年部会長として、地域経済の課題に深く関わってきた経験があると思われる。

様々な施策が実施されているが、特に「がんばる中小企業者応援事業費補助金」「創業支援ネットワーク」、事業承継ネットワーク「かけはし」に注目したい。

「がんばる中小企業者応援事業費補助金」は、中小事業者向けの補助金で、IT導入、販路開拓、人材確保、BCP策定など、中小事業者の経営課題解決に向けた経費の一部を補助する制度で、補助率は対象経費の1／2、上限額は1事業所あたり10万円となっている。補助対象にはITツール導入、広告宣伝、求人サイト掲載、BCP策定などが含まれている。

「創業支援ネットワーク」は、市内での創業希望者や創業後の課題克服希望者を対象に、創業支援機関（市、日本政策金融公庫、商工会議所、信用金庫など）が連携して支援体制を整備している。創業計画策定・資金調達、創業支援セミナー、経営相談など幅広い支援を実施。さらなる支援として、創業希望者向け「創業はじめの一歩セミナー」開催、コンサルタントによる創業塾などで、専門知識や経営者としての心構えを学ぶ機会を提供している。

事業承継ネットワーク「かけはし」は、市内事業者の事業承継問題解決を目的とした組織で、愛知県事業承継・引継ぎ支援センター、商工会議所、市内金融機関、蒲郡市などが中心となり、令和7年5月に創設された。12支援団体が一体となり情報発信・情報共有を行い、事業者へ幅広く展開し、事業承継への関心を高め、解決のための接点を持つことや適切な相談窓口への橋渡しなど、事業承継に係る支援体制を構築している。

こうした取り組みを参考に、調布市でもより積極的に取り組んでもらいたい。

半田市「部活動改革について」

部活動改革の手法には、地域移行と地域連携がある。調布市は、令和9年度以降、どちらかの手法を実施する目標を設定しているが、半田市は令和6年9月から土日祝日の学校の部活動を廃止し、休日の活動を地域に委託する体制をスタートさせた。地域移行を選択した理由は、各中学校区に総合型地

域スポーツクラブがあり、活動の活性化・運営体制の強化につながることと、既存の部活動に派遣する外部指導員を確保できないこととしている。全国の自治体が本格的な導入に躊躇している中で、率先して取り組んだ職員の情熱に感心する。

地域移行により、学校部活動の平日の活動時間は2時間程度となり、土日祝日の活動は地域スポーツクラブや文化芸術活動団体へ委託することとなった。この改革により、教員は土日祝日の指導が職務から外され負担が軽減、生徒は地域で多様な活動に親しむ環境が整備されることとなった。ただし、この成功事例の背景には、ソシオ成岩スポーツクラブなど、総合型地域スポーツクラブの存在が大きく、調布市とは状況が異なる。しかし、官民連携により社会問題解決を図る半田市の姿勢は大いに参考になると考える。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

今回のテーマは、教育部と生活文化スポーツ部に関するものだった。現在、常任委員会の視察の際、随行する市長部局の幹部職員は原則1名となっていて、今回は教育部長の参加となった。「中小企業支援の取組」は産業振興担当部長のテーマ。市長部局職員の視察制度が充実していない現状では、常任委員会の視察には必要に応じて複数の市長部局幹部職員が随行できるよう改革が必要だと思う。

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	川畠英樹
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
令和7年度調布市議会文教委員会視察		
① 10/6 恵那市「ICT教育の推進について」 ② 10/7 蒲郡市「中小企業支援の取組について」 ③ 10/8 半田市「部活動改革について」		
2 実施結果に対する所感、意見等 (質疑・意見交換した内容、今後の市政に生かすべき点等)		
① 恵那市「ICT教育の推進について」 岐阜県恵那市は、岐阜県の南東部に位置し緑多き自然に恵まれ比較的安定した気候の地域である。人口は徐々に減少し令和7年4月1日 45,670人ほどとなっている。従って今後の人口流出を見て政策を進めていかざるを得ない。来年、中学校8校のうち人口の少ない地区5校を併合し1校にして、残り3校と合わせて中学校4校体制にし、登校に関してはスクールバスで対応するとの事である。 一方で今まで培かったタブレット端末などを使っての遠隔ICT教育も、人口減少による児童生徒が減少する中での「学び」への意欲低下を阻止し、学習機会の隔たりをなくす手段として、活用していくとしている。遠隔授業だけでなく、プロジェクター大画面を使っての通常授業でも、社会科の教育では、地図を映し出しての授業など専門的な授業でも使用可能である。第7回日本ICT教育アワードで、全国ICT教育首長協議会会長賞を受賞した。恵那市教育研究所が優れた授業例を多くの教員と共有するためDXアドバイザーとICT指導員と共に、指導案・授業動画・教材を「デジタル版授業参考資料」を作成した。授業の様子・教材を動画で見ることができる。又、生成AIとプログラミングを組み合わせた体験講座も学校内外を問わないシステム教育として提供している。地域性もあるが、ICT教育として当市として参考にするべき点が、多く見受けられた。シッカリと取り入れていくべきと考える。		

第3号様式（第4関係）

② 蒲郡市「中小企業支援の取組について」

蒲郡市は、市内の中小企業の実態状況を把握するため、中小企業向けアンケート調査を行った。直近の業績の変化として、約8割の事業者が仕入れ価格の上昇に直面しているものの収益確保に向け様々な努力により、利益の維持または増加を実現している事業者が半数程度確認された。一方で課題も多く、人材確保や販路・サービス提供先の拡大・労働力不足・事業承継も問題となっている。金融対策として、中小企業経済対策信用保証補助金は景気変動で経営に影響を受けた企業に1,000万円まで等の支援が用意されている。商店街の活性化の促進として「福寿稻荷ごりやく市（年3回+夜ごりやく市）への補助と人的支援を行っている。又「おらがの店じまん」としてアピールの一品を一同に会して販売する「イチオシ逸品フェス」を実施している。市の基幹産業の一つである繊維産業は昔3,000社の企業あったが現在は300社と減少している。地場産業の掘り起こしを、国のデジ田補助を活用し『次世代につなぐ地場産業活性化プロジェクト』をR5年から3カ年で実施した。その結果印象に残ったステージ中2位と好評価を得ている。」事業者向けの補助事業として、「がんばる中小企業者応援事業費補助金」を創設している。IT導入、販路開拓、人材確保、BCP策定に関わる経費の一部を補助している。対象経費の1/2、上限は一事業者あたり10万円となっている。さまざまな事業用途に使えるが、判断が難しいとの事であった。昨年は50件ほど今年は40件ほどの申請があるとの事である。わが市で行う場合審査基準の明確化が必要である。事業承継も問題の一つとなっている、がまごおり事業承継ネットワーク「かけはし」を作っている。事業承継相談会をネットワークの中で行っている。市が中に入り中継ぎを行うことでスムーズに事が進み、問題解決に繋がっている。市においても中小企業の抱える様々な問題に関し努力している、蒲郡市での政策なども取り入れるべき点は参考にするべきと考える。

③ 半田市「部活動改革について」

令和4年12月に「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を文化庁及びスポーツ庁が策定した。学校での部活動を令和5年からの3年間の期間において、地域連携・地域クラブ活動への移行に取り組み、地域実情に応じ早期に実現を目指す基本方針が示された。併せて教員の働き方改革も相まって、半田市は部活動改革に取り組み、子供たちが将来にわたり子供たちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができるようするため「官民連携」による社会問題の解決を図るとした。

中学校の部活動を平日のみの実施し、土日祝日にスポーツなど活動したい生徒は、地域のスポーツクラブや文化活動団体に自主的に活動するとした。半田市は、5つの地域にスポーツクラブが点在している、この施設を生徒の受け入れ先をして整備し、外部指導員を確保することが可能となった。効果として、多様な選択肢から活動を選択できる。専門性の高い指導に基づく活動。地域のスポーツ・文化芸術活動の活性化・学校では以前18時頃までの部活が16時頃までとなつた現在では4割強の学校が土日移行している。学校においての時間の確保と質の向上につながっている。生徒の感想として土日のんびりでき、その時間を色々できるなど出ていたとの事。

ソシオ成岩スポーツクラブに現場視察を行つた。2003年に施設の耐震問題での建て替え時に、学校も地域も使えるクラブ体育館施設として、半田市100%負担当時おおよそ10億円で建設され、市で指定管理を行つてゐる。ボランティアアシスタント60名で指導などを行つてゐる。ソシオと呼ばれる賛助会員2,700名余りの方々の寄付などで、活動を支えている。扶助制度も設けて恵まれない、要保護・準保護家庭の子供たち現在20世帯に行つてゐる。又、子供たちの居場所としても大きな意味を持っていると感じた。

第3号様式（第4関係）

半田市の取組は、大胆な取組で地域 5 か所のスポーツ施設が点在した事と、古く 300 年前から受け継がれてきた伝統的な半田の山車祭り 10 地区 31 輛が結ぶ、団結力地域性があると感じた。

調布市においても、運営システムなど多々に参考するべき点は参考にすべきと思う。しかしながら、地域に点在しているスポーツ施設への移行は、地域性もあり難しいのではと感じた。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

全て文中に記載。

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	木下安子
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
① 10月6日(月)岐阜県恵那市「ICT教育の推進について」		
② 10月7日(火)愛知県蒲郡市「中小企業支援の取組について」		
③ 10月8日(水)愛知県半田市「部活動改革について」		
2 実施結果に対する所感、意見等 (質疑・意見交換した内容、今後の市政に生かすべき点等)		
① 10月6日(月) 岐阜県恵那市「ICT教育の推進について」		
◆岐阜県恵那市の概要		
面積 504.24 km ² (参考: 23 区 627 km ²)、人口 45,000 人余 岩村城下町や恵那峡（ダム湖）、明知鉄道で知られる。 2004年、旧恵那市、岩村町、山岡町、明智町、串原村、上矢作町の合併で誕生した自治体		
◆市立小中学校の現状		
小学校は14校、中学校は8校。岩村町以下の5町村にもともと設置されていた小中学校も含まれており、学校数に対して生徒数は小学生2,000人余、中学生1,100人余と非常に少ない。2026年度からは山岡中学校を増改築して、5町村の中学校5校を統合し、総数を8校から4校にする予定。		
◆遠隔教育・遠隔授業		
前述のような地域事情もあり、子どもたちの人間関係の固定化や学習意欲の低下、また教員間の情報共有や指導、アドバイスなどを介したスキルアップに課題があった。そこで、特に規模が小さい5つの中学校をオンラインでつなぐ取組みが始まった。		
ハード面では、5つの各中学校に遠隔交流教室を設置し、3つの大きな画面を配置した。遠隔交流授業をおこなう時には、その教室を使うため、機器類の準備に時間要しない。		

1. 遠隔合同授業

5つの中学校同士や他地区の中学校とオンラインでつなぎ、合同授業を実施。企業の職業講話などを5校合同で実施した。10校を担当する主幹教諭が巡回しながら交流を調整する。

2. リモート生徒会交流

各校の生徒会がオンラインで交流し、課題や取組みなどを共有した。来年度の統合に向け、今の生徒会の3年生の交流とは別に、2年生の交流も実施している。

3. リモート教科部会

小規模校では同じ教科を担当する教員が同じ学校にいないため、教職員同士の学び合いや支援が必要となる。経験の浅い教員へのサポート強化のため、メンター制度を導入し、リモートを活用した。

5つの中学校の統合後は遠隔システムを地区の小学校に移行させ、統合した中学に進学する小学生の交流に活用することだ。ICT活用そのものを目的とするのではなく、あくまでも子どもたちのためになるかどうかを基本にICTを手段の一つとして活用していくという恵那市の姿勢は、どれだけICTが発展しても見失ってはならないものであり、学ぶべきものが多かった。

◆不登校生徒への支援におけるICT活用

恵那市においても不登校児童生徒数は増加している。生徒数に対する割合は中学校で特に増えており、全国平均よりも少し高い。

校内教育支援センターや教育支援室（はなのき教室、むつみ教室）などの居場所の設置に加え、「スクールライフノート」の心の天気（こころのアンケート）で心の変化やサインを発見する取組みにタブレットを活用している。

コロナ禍同様、家族がコロナに感染するといった理由で登校できない児童生徒にはオンライン授業参加が実施されているが、東京都のVLPや調布市が導入したデジタル教材といった対応へのタブレット活用は検討されていないようだった。すべての不登校の子どもたちが相談等につながって

いるということで、今後は、アウトリーチ型支援や保護者同士のピアサポートを検討しているとのことだった。児童生徒数や移動距離、財政面の課題などさまざま決定要因があるとしても、何でもICTに頼るより前に、対面での対応を充実させることも重要なことだと考えさせられた。

◆その他

- ・タブレットそのものは調布市と同様、コロナ禍の2020年度末に導入され、本格的な使用は2021年度に開始。
- ・デジタル推進員などを務める玉置崇教授の協力のもと、春日井市や長野県の喬木村、静岡を訪問、研修実施しICT教育の中心を担う教員を育成。
- ・交流授業のイメージ作りに活用できるよう指導案と動画をセットで作成。作成はICTラボ担当者、DXアドバイザーなどが協力して録画作業などをするほか、ICTに特化した会計年度任用職員4名が内容を検討。最後は「Know-Haveハンドブック」にまとめている。
- ・2020年度からはソフトバンクと連携協定を締結。
- ・2023年度、市民会館2階に設置したICTラボは、主に教員へのヘルプデスク的な役割を果たしている。
- ・プログラミング教育では、市内事業者の課題に対してプログラミングを活用して解決策を考えるプログラムを組んだ。
- ・LINE GIGAワークブックによる情報モラル教育
- ・「GIGAワークブックえな」を策定。子どもたちのより良いICT活用を目指し、成長に合わせて3つの段階で構成されている。
- ・子どもが自分から自発的に使えるようDX教材を作り、「教師用・児童用資料箱」に動画を格納している。

② 10月7日(火)愛知県蒲郡市「中小企業支援の取組について」

◆蒲郡市の概要

面積 56.96 km²、人口 77,000人余、事業所数 3,300余

◆蒲郡市の産業

三河木綿で有名な繊維の町で、かつては 800 社の織物企業があった。しかし昭和後期よりアメリカや中国の参入の影響で織物企業は激減。現市長が繊維のまちとして再生させたいと、今年は東京ガールズコレクションのファッションショーのサテライト開催を予定している。贈答品用として作られているハウスみかんの生産量は全国 2 番目。70 周年を迎える蒲郡ボートレースは、年間売り上げ額が 1,800 億円で全国第 3 位。第一産業従事者には農業従事者と漁業従事者がいる。

◆ 市内事業者が抱える課題やニーズ

市内企業の 8 割が仕入れ価格上昇に直面している。半数は価格転嫁や効率的な運営で利益を維持、または増加を実現しているが、人材確保や販路・サービス提供先の拡大が課題。2 年に 1 度のアンケート調査によると、1 割が廃業を予定しており、背景には後継者不足問題がある。

◆ 中小企業施策について

2023 年に産業振興ビジョンを策定し、それに基づき金融対策、商店街振興・中心市街地活性化、地場産業活性化事業、ステーション A i 活用事業を開展している。中でも基幹産業の一つである繊維産業は、かつては 3,000 ほど事業者がいたが、今は 300 くらいに大幅減少している中、再生を目指し、「次世代につなぐ地場産業活性化プロジェクト」を 2023 年から 3 カ年度計画で実施。1 年目に T O K Y O G I R L S C O L L E C T I O N に参加し好評価を得たことを皮切りに、三河木綿産業では新しい分野であるアパレル製品のアピールにも成功している。かつてはなかった事業者同士の横連携も生まれているとのことで、今後の展開が楽しみである。

事業承継支援に行政がかかわるメリットとしては、利益を得ることを目的としていないことで得られる信頼や、金融機関の相談対象になりづらい小さな事業者の相談の受け皿になれるという点が挙げられた。

事業者向け補助事業としての「がんばる中小企業者応援事業費補助金」の創設や創業後のサポートを目的とした「がまごおり創業支援ネットワーク」など、商工会議所や関係機関との連携による支援メニューも充実している。事業者からも課題として上がっている販路拡大への対応の一つとし

て、海外への販路拡大を支援するセミナーも実施している。対象となり得る事業者が限られるなど課題はあるが、課題解決への市の積極的な姿勢を感じられた。

また、再生医療の実用化・産業化を目指し、市、市民病院、商工会議所、JTECで構成する委員会を立ち上げるなど、市内のさまざまな産業を生かしたネットワークが構築され、事業者の課題やニーズにも細やかに対応している。一方、若い世代を呼び寄せるために考案したワーケーション補助金は補助率が8割であること、また地元市民の雇用を条件としていることなどがハードルとなり、活用が思うように進んでいないようだった。

事業者支援への行政の関わりは二次的かもしれないが、行政にしかできない関わりがあり、そこに知恵を絞って積極的にかかわっていく蒲郡市の姿勢から学ぶものが多かった。

③ 10月8日(水)愛知県半田市「部活動改革について」

◆部活動の地域移行について

(スポーツ課)

部活動改革の2つの手法から地域移行を選択。2024年9月から、市内に5つある中学校では、部活は平日のみ行い、土日祝日は行っていない。出場できるコンクールや大会を限定し、土日は地域でスポーツや文化芸術活動ができるように体制整備を行ってきた。生徒にとっては、多様な選択肢や専門性の高い指導、生涯にわたる健康で豊な生活につながるような体験が提供できる。学校側としては教員の働き方改革推進のメリットがある。一方、保護者には会費や送迎の負担が生じるため、理解を得る必要があったとのことだ。

半田市内にはスポーツクラブが5つあり、中学校の数も5つあるため、週末の部活動をスポーツクラブに委託することとした。スポーツクラブによってやり方や担当する競技の種類が異なるが、生徒は越境して平日と週末に別の地域で同じスポーツをすることもできるなど、生徒の要望に柔軟に合わせている。また、クラブが営業をかけられる地域の縛りをなくし、全市的に子どもたちのスポーツ機会を確保できるようにした。

こうした改革の過渡期の課題としては、各大会への参加に要する要項の変更など、試合参加にかかるものが多く、希望する大会に参加できないといったことも生じたようである。その後、県の大会を競技とレクリエーションに分け、参加重視のチームは後者に出られるように体制が整備されている。半田市の経験が全国的に生かされるよう、部活動改革と大会要項などの整備も同時に進める必要があると感じた。

現在、教員の働き方改革のため、平日の部活動は 4:45 までのところが 3 校、4:30 までのところが 2 校ということなので、4 時前に学校が終わってから実質、活動時間は 30 分程度しかないという。こうした実情においては、希望者は土日に専門性の高い指導を受けることができる今の状況は大きな意味があるだろう。

現在、各クラブにつながる団体は 52 あり、市からは補助金を出す代わりに、3 年間の事業計画を策定してもらった。備品などの修繕や更新には市が対応しているが、運営については主体的な取組みを促している。のちに報告するが、半田市には地域移行のモデルとも言える取組みを長く行なっているクラブがある。そのため、市がモデルを示さなくとも主体的な取組みを促すにとどまっているのではないかと感じた。そのクラブの取組みの波及効果が期待される。

(生涯学習課)

文化系の部活動は、もともと土日祝日に活動をそれほどやっていなかつたため、練習をしていた吹奏楽部など一部の部活動について地域移行の取組みを始めている。具体的な取り組みとしては、指定管理団体に委託しているプラネタリウムを活用したものがあり、関心のある中学生が約 10 名参加したことであった。

◆ソシオ成岩スポーツクラブの取組みについて

1994 年、成岩地区少年を守る会が成岩スポーツタウン構想を提唱。当時、部活動のやりすぎが問題になっていた社会背景もあり、1996 年、小中学生のスポーツを支えることを目的に、学校と連携してクラブを設立し

た。その後、成岩中学校体育館の耐震性に課題があり新設することとなつた際、PTAや自治会、公民館など地域の団体とともにスポーツクラブも連名で、地域も学校も使える体育館新設を求め、「成岩スポーツセンター（仮称）の建設を求める陳情」を市に上げた。新設の体育館は、市負担で約10億円で設置。施設内には体育館以外に屋上はテニスコートやサッカーコートとして使用できる人工芝グラウンド、学習などに使える部屋もある。

NPO法人としてのミッションは、「子どもたちを育む豊かなまちづくり」、財政規模は約1億円。ソシオ会員2,747人、正会員10名。常勤4人、清掃などはパート・アルバイト12名、スポーツ指導者25名、ボランティア60名などで運営されている。ボランティアは有償で1回1,000円、有資格者は2,500円。指定管理料以外の指導者謝金はクラブで負担している。

ソシオ会員とは協賛会員のこと、家族利用なら30,000円、親子利用24,000円、個人利用24,000円を会費として納めることで、年間を通して施設を無料で利用することができる。寄付扱いになるので、税控除対象にもなる。地域人口の13%が加入しており、3~4割の子どもが利用しているという。

事業としては、スポーツ関連の事業以外にも、学習支援やスポーツレクリエーションを含む教育・子育て支援事業、トップアスリート養成を目的としたトレーニングアカデミー支援事業、市の指定管理を受けたクラブハウスの運営などを担っている。親子スポーツ教室や高齢者スポーツ教室のほか、放課後の子どもの居場所にもなっている。世帯収入にかかわらず利用できるよう、全ての子どもたちの活動機会を保障する制度を独自に設置し、2,500万円を充当している。現在、就学援助世帯など20世帯が利用しているなど、単なるスポーツ推進を超えて福祉的な役割も担っている。

もともと半田市には地域ごとの山車の文化があり、隣り組のような枠組みが今も42区残っているという。調布市に比べてコミュニティも小さく、昔からの地域の結びつきが強い半田市だからこそ生まれたスポーツクラブと教育や地域との連携が先進的な部活動の地域移行の背景にあることが分かった。調布市は、半田市のような強い地域の結びつきはないが、むし

ろ、これから部活動改革を通して子どもたちと地域の関わりや、地域のつながりの強化が図られる可能性を感じる視察であった。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

2に記載

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	澤井 慧
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
日程：令和7年10月6日～8日）		
視察先：		
① 岐阜県恵那市 『ICT教育の推進について』 ② 愛知県蒲郡市 『中小企業支援の取組について』 ③ 愛知県半田市 『部活動改革について』		
2 実施結果に対する所感、意見等		
① 岐阜恵那市 『ICT教育の推進について』		
■岐阜県恵那市について		
岐阜県恵那市は名古屋市の中心部からおよそ 60km、岐阜県南東部に位置しており、面積は 500 km ² と本市（21 km ² ）と比較して広いまちである。平成16年に旧恵那市と恵那郡の5つの町村（岩村町、山岡町、明智町、串原村、上矢作町）が合併した。現在の人口は45,000人であるが、今後はさらなる人口減少が見込まれる。		
■教育環境について		
生徒数は年々減少しており、市内中学校8校のうち来年4月には恵南地区の5校を統合することが決定している。恵南地区は山間部に位置しており、統合によって、遠距離になることによる通学時間の増加、雪の日の通学、部活や塾への影響などが懸念されており、登下校対策としてスクールバスを運行している。生徒の減少に伴い、令和10年にはすべての中学校で全学年が単学級になることが見込まれており、固定化する人間関係の解消や集団の中で多様な考え方につれて触れる機会、学び合いの機会、切磋琢磨する機会の創出に向けて、クラス替えができる環境（3クラス）を構築する必要があることから、学校統合を決定した。		
■ICT教育の推進について		
上記の通り、生徒数の少ない学校が点在している環境において、移動を伴わないICTが大きな価値を発揮しており、「ICT教育らぼ」や「遠隔交流教室」などの取組事例が紹介された。		

1. I C T 教育らば

子どもたちの新しい学びの支援 I C T 教育推進のための研究、学校現場へのきめ細やかなサポート、I C T 機器の保守やサポートの他、I C T 研修の実施、教職員の I C T 教育相談窓口として、学校内外を問わず、子どもたちが学び続けられるような役割を担っている。

一例として、小中学校の授業で使われているロイロノート・スクールというアプリを効果的に活用し、子どもたちがわくわくするような授業作りに役立てるよう市内外の小中学校の教員を対象とした「I C T を利活用したわくわく授業講座」を開催している。

2. 遠隔交流教室

小規模校の多い恵南地区の 5 中学校の生徒が、オンラインで交流や学習ができるよう、マルチディスプレイなどを常設した遠隔交流教室が整備された。遠隔交流教室ではリモートによって他校と交流した生徒会活動や海外の日本人学校とのコミュニケーション、また他校との遠隔合同授業が行われている。

一方、令和 2 年、国が推進した G I G A スクール構想に基づき、児童生徒には一人 1 台のタブレットが配布されているが、通信環境について恵那市では L T E 回線は使わず、W i - F i 接続のみとなっている。この点について、家庭からは L T E 回線の接続に向けた声は上がっていらないことだが、家庭環境においては W i - F i 環境が整備されていない可能性もあるため、オンライン授業など先進的な取組を進める恵那市にとって必要な投資ではないかと考える。少子化が進む中で、不登校児童生徒は全国的に増加傾向にある事から、多様な学習環境が求められており、これまで以上にデジタルデバイスの活用が求められると考える。

② 愛知県蒲郡市 『中小企業支援の取組について』

■ 地場産業活性化について

蒲郡市の基幹産業は繊維産業であるが、安価な中国製品が大量に流入したことによって、市内の事業者数は右肩下がりで地場産業はかつての勢いを失っている。市は地場産業である繊維産業の活性化のため、デジタル田園都市国家構想交付金を活用して「次世代につなぐ地場産業活性化プロジェクト」

を 3 か年で実施している。予算額は令和 5 年度 1,750 万円、令和 6 年度 5,600 万円、令和 7 年度は 5,480 万円となっている。具体的な取組では若者向けの「ファッションイベントである”TOKYO GIRLS COLLECTION”と連携し蒲郡市の繊維産業についての紹介やグッズ販売から始め、本年度は TGC を地元に誘致し、11 月 1 日には “GAMA LOVE FES” を実施する。

また、新たな産業を生み出す取組として、令和 6 年秋にオープンイノベーション拠点として名古屋市内に誕生した「ステーション Ai」事業を通じた市内事業者とスタートアップ事業者の連携促進やスタートアップ支援に特化した東三河スタートアップ推進協議会の設立、また再生医療の実用化・産業化を推進するため、再生医療産業化推進委員会を設立するなどしている。

■ 事業承継支援について

蒲郡市の事業者の 6 割が従業員 5 名未満の小規模事業者となっており、2 割の事業者で事業縮小や撤退を検討していることがアンケート調査によって確認されている。廃業の理由は 7 割の事業者で後継者が決まっていないことが挙げられており、事業承継や技術承継が大きな課題となっている。

この課題解決に向けて、個別相談会や事業承継セミナーのほか、自走可能な事業承継支援体制の構築を検討の上、組織化し、令和 7 年 5 月に「がまごおり事業承継ネットワーク カkehashi」を設立した。「カkehashi」で商工会議所や金融機関との連携強化に加えて、税理士や行政書士、司法書士、弁護士等の士業を巻き込むことで、多岐にわたる課題解決を図っている。「カkehashi」によって支援体制が確立されて事に加えて、市内事業者に対して、事業承継について市が本格的に取り組む事を明確なメッセージとして発している。

今後の支援実績に期待したい。

③ 愛知県半田市 『部活動改革について』

■ 総合型地域スポーツクラブについて

半田市は、中学校区のひとつである成岩（ならわ）地区に平成 8 年 3 月に総合型地域スポーツクラブを全国に先駆けて発足させた。成岩スポーツクラブは、成岩地区少年を守る会の構想が発端となって、文部省の「総合型地域

「スポーツクラブ育成モデル」として設立された。平成14年にはNPOに認証され、「ソシオ成岩スポーツクラブ」へ名称変更し、クラブハウスである「NARAWA WING」を指定管理者として運営を受託している。このクラブハウスは隣接している成岩中学校の体育館を兼ね備えており、メインアリーナとサブアリーナに加えて、屋上にはテニスコートやフットサルコートなど充実した設備を備えている。

クラブ設立を機に成岩中では部活動を平日週3日に限定し、土日はソシオ成岩の活動として行っており、現在の部活動の地域移行の草分け的存在となっている。クラブ運営についてはソシオとよばれるクラブ会員が寄附という形で会費を支払っており、クラブ会員は施設を自由に使用できる。

■ 部活動改革について

半田市は部活改革の手法として、「地域連携」と「地域移行」のうち「地域移行」の道を選択した。既存の部活動に外部指導員を派遣必要となる「地域連携」の場合、外部指導員の確保が難しいと判断された。

部活動改革の基本方針として、部活の実施日は平日のみ、土日祝日は部活動を実施しない事としている。市内には中学校区に5つの総合型地域スポーツクラブが整備されており、土日祝日の活動について、どの地区で、どのような競技を、どう活動するかは自らの興味関心に基づき、地域でのスポーツ・文化芸術活動に参加する事としている。市は中学生を対象にスポーツ・文化芸術活動を実施している団体に対して、市独自の補助事業を行っており、令和7年の予算額は1,700万円余となっている。半田市の部活動の地域移行における課題として、中体連が運営する県内の大会についてクラブチームでは参加することが出来ない事（部活動のみ）や、今後平日の地域移行を見据えた場合の活動場所の確保や備品の使用ルール作りがあげられる。

本市も今後部活動改革を進めていく上で、成功事例として半田市の地域移行は非常に参考になった。今後は西調布体育館の移転や市民プールの在り方を検討していく上で、公共施設を複合化することで、部活動改革と合わせて、市民のスポーツ環境の向上に向けて取り組む必要があると考える。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	須山妙子
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
岐阜県恵那市	「ＩＣＴ教育の推進について」	
愛知県蒲郡市	「中小企業支援の取組について」	
愛知県半田市	「部活動改革について」	
2 実施結果に対する所感、意見等 (質疑・意見交換した内容、今後の市政に生かすべき点等)		
岐阜県恵那市	「ＩＣＴ教育の推進について」	
恵那市は遠隔教育・遠隔教育の取り組みをいち早く実施することとしている。その実態を学ばせていただいた。		
恵那市南部には生徒数の少ない中学校が点在しており、学習機会の偏りや人間関係の固定化が課題となっていた。小規模校の生徒に対し他校とのや学習の質の維持のため遠隔教育・遠隔授業を実施するに至ったそうだ		
一方東京都のＩＣＴ教育は国際情勢の変動など予測困難なこれからの時代を生きる子供たちには、多様な価値観を尊重し支えあうとともに、社会の変化を柔軟に受け止めて主体的に学び続けていくことが求められる、また不登校や日本語指導が必要な児童・生徒が増加傾向にあるなど、子供たちがおかれた状況も多様化・複雑化しており、一人ひとりに合わせた支援が必要となっている。		
更に学校・教員に求められる役割が拡大するなかで、教員が子供たちと向き合い一人ひとりの学びを支えるためには、教員が本来の職務に専念できるよう、業務の効率化や負担軽減等を一層図っていくことも重要であり学校教育の情報化を一層加速していくというものだ。一概にＩＣＴ教育といっても今日の前にいる子どもにとって本当に必要なことを見極めることが大切であることを痛感している。		
恵那市では各校に遠隔授業専用の部屋を整備し、大画面のディスプレーやプロジェクター及び周辺機器も充実して設置されている。この教室で行われている取り組みとして3つの例が挙げられた		
・海外日本人学校と恵那市内中学2校を結んでの交流		

第3号様式（第4関係）

- ・恵那5中学を結んで生徒会活動について交流
- ・恵那5中学の教員を中心に合同の教科部会を組織

いずれも実際を見てみたい内容であり、大画面を利用して教員間の授業への支援が行われていることは多忙を極める教員の為にも有用な取り組みであると考える。

子どもの人数が増えて、教室が不足している調布市で専用の部屋を設けることは難しい学校もあるが、ＩＣＴ化の時代を生き抜いていく子ども達にとって必要な環境整備であるとも思う、しっかりと議論していきたい。

愛知県蒲郡市 「中小企業支援の取組について」

蒲郡市は基幹産業の一つである繊維産業で事業者数が減少し、かつての勢いを失っている。そこで、国のデジタル田園都市国家構想補助金を活用し「次世代につなぐ地場産業活性化プロジェクト G-Textile」を計画し令和5年度から3か年計画で実施しており、本年が最終年度となる。初年度から「東京ガールズコレクション」と連携し、販売や開発製品のお披露目などを経て、最終の本年度は万博において東京ガールズコレクションの「メイドインジャパンコレクション」への参加と、その凱旋イベントとして東京ガールズコレクションをメインステージとした「ガマラブフェス」を地元蒲郡の竹島で行うこととなっている。このガールズコレクションとのつながりは、蒲郡市役所の若手職員が繊維業との関係で思い立ったものだという。

若い職員の発想を生かす取り組みは調布市においても大いに参考にすべきである。三年の取り組み後の蒲郡の繊維業界について今後も注目していきたい。

また、創業支援ネットワークについては、調布市と同様の取り組みを重ねていることが確認できた。もう一步進んだ取り組みができないか更に研究が必要な分野であると思う。

愛知県半田市 「部活動改革について

第3号様式（第4関係）

教員、特に中学校教諭のクラブ活動の負担は大きい。調布市でも喫緊の課題である。半田市の部活動改革とは、中学校の部活動を平日のみの実施とし、土日祝日にスポーツや文化芸術活動に親しみたい生徒は、地域のスポーツクラブや文化芸術活動団体に所属をして活動していくようになることだ。この改革により、生徒が将来にわたって継続的に地域におけるスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会の確保、生徒の多様なニーズに合った活動機会の確保の充実に取り組むとしており、令和6年9月より始まっている。

児童生徒の休日のスポーツ活動を生涯スポーツの観点で考えている点が重要であると思う。教育と切り離して考えていかなければ教員の関わりをなくすことは困難である。生涯にわたるスポーツ活動の推進計画の中から児童・生徒の年代が抜けてしまっていることに課題があったことがよく理解できた。

半田市では大会への参加などについて令和6年9月以降は、中学校の部活動としては平日の活動の成果発表の場として、運動部は、知多地方中学校体育大会（郡大会）とその上位大会のみ参加。文化部は、吹奏楽コンクール知多地区大会、NHK全国学校音楽コンクールとその上位大会のみ参加。令和6年度は、半田市スポーツ大会（半田祭）まで各学校の部活動で参加することができるが、他の大会やコンクールに参加したい人は、地域の活動団体に所属をして参加をしていくことになる。参加する団体によって、練習や大会参加等についての活動方針が違うので、自分の希望に合った活動方針の団体を選ぶようアナウンスしている。

調布市でも児童・生徒のスポーツへの取り組み方は個々に異なる。大会などを目指し、自分のスキルを上げたい子供もいるし、今いる友達と汗を流してスポーツを楽しみたい子供もいる。それぞれのニーズに合わせて、自分がやりたいスポーツや文化活動をやりたいようにできるサポート体制を整備していく必要がある。調布市でも令和8年度には休日、祝日を地域連携、地域移行していく予定である。子どもにとっても、教員にとっても、地域にとっても実のあるものになるよう

第3号様式（第4関係）

取り組んでいきたい。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

上述